

来週の市場とレート予想

	5/15(月)	5/16(火)	5/17(水)	5/18(木)	5/19(金)
無担保O/N			△0.086%	~ 0.001%	
銀行券	+ 1,900	+ 1,000	+ 1,000	ト ン	ト ン
財政他	△ 32,400	+ 5,000	+ 4,000	△ 22,000	+ 3,000
資金需給	△ 30,500	+ 6,000	+ 5,000	不 22,000	余 3,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行・償還(2年) 国債発行(30年)		交付税特会借入・償還	国債発行(5年)	
オペ期日	共通担保(全店) △ 2,600 CP等買入 △ 400 国債補充供給 + 900				
オペスタート	共通担保(全店) + 2,600	国債買入 + 7,500 短国買入 + 10,000			
(日本)	企業物価指数(4月)	第3次産業活動指数(3月)	機械受注(3月)	GDP(1-3月)	
(海外)	米 NY連銀製造業景況指数(5月) 米 対米証券投資(3月)	米 住宅着工件数(4月) 米 鉱工業生産(4月) ユーロ圏 1-3月GDP(改定)	ユーロ圏 CPI(4月改定)	米 新規失業保険申請件数(前週分) 米 景気先行指標総合指数(4月) イスラエル ドラギECB総裁講演	

【インターバンク市場】

無担保タム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.035 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.02 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.02 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.01 ~ 0.001

<インターバンク>

日銀当座預金残高は、税揚げ等により、前週末比3兆2,100億円減少の351兆7,600億円から始まり、短国・国債買入オペを主因に10日には353兆8,300億円まで増加した。週末には税揚げ・短国発行等から350兆6,800億円まで減少した。無担保コール市場では、前週末までの弱含み動きから一転、積み最終日を来週に控え日銀当座預金調整のための資金調達需要が高まり、堅調な地合いとなったON物加重平均金利は週初の△0.065%から徐々に高くなり、週末には△0.037%となった。タム物では1W~3Wで△0.05%~△0.02%の出合いが見られた。

来週の予定は、国内で1-3月期のGDP(18日)、海外では、ドラギECB総裁講演(18日)などが予定されている。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.001
TDB 3M	△0.100 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行総額は約3,300億円で、週間償還額の約6,000億円(金融機関・ABCP除く)を下回る結果となった。大型連休明けであったが、新規案件が少なく閑散なマーケットとなり、市場残高も15兆円を割り込んだ。新発物の発行レートについては、投資家の旺盛な運用ニーズは変わらず、0.001%割れと横ばい推移の出合いとなった。来週の発行市場は、償還額の約3,400億円に対し五・十日発行で発行増加が見込まれる。17日に、CP等買入オペ(2,500億円程度)がオファーされる予定。発行レートは、引き続き投資家の運用ニーズは強く、横ばい推移と思われる。現先レートは△0.1%~0%程度の出合いで、横ばい圏内での動きを予想する。

<TDB>

11日に国庫短期証券3M第682回債の入札が行われ、最高落札レートは△0.1243%(前回債△0.1303%)、平均落札レートは△0.1327%(同△0.1395%)と前回債から小幅利回りが上昇した。週末のセカンダリー市場では△0.135%近辺の推移であった。6M、1Yは出合は見られていない。来週は17日に1Y、18日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初△0.09%から出合い、その後△0.07%~△0.08%近辺で推移した。GW明け直後は資金調達ニーズが限定的でレートは低下。10日受渡しで△0.10%近辺、11日受渡しでは△0.10%台前半の出合いも見られた。以降は短国の発行が重なりレートは上昇。積み最終日となる15日受渡しではS/Nで△0.08%近辺、T/Nでは△0.05%台の取引も見られた。週末には国庫短期証券オペ・国債買入オペが合計1兆7500億オファーされ、△0.08%~△0.09%まで低下し越週した。SC取引では、10年346回債が入札日前日にかけて△0.50%~△0.60%近辺の出合い。5年131回債は10日の輪番オペ後ビッドが増加、週末には△0.40%台で多く取引された。他は2年374・375回債、5年126・127・129・130回債、10年334・336・338・341・343・345回債、20年160回債、30年52・53・54回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。